取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

|  |  |
| --- | --- |
| タイトル | 高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進 |

|  |
| --- |
| 現状と課題 |
| 総人口は２０２６年から減少に転じる一方、前期高齢者数は２０３１年まで、後期高齢者数は２０４１年まで増加し続ける見込みである。したがって、総人口に占める高齢者の割合（高齢化率）は、２０３０年まで約０．１％増／年で推移するものの、２０３１年からは０．４％増／年で推移することとなる。  　このような見通しの中、元気高齢者の割合を高めるため、介護予防を重点課題に位置付けている。  　平成２８年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果では、介護予防や健康づくりの関心があると回答者が約８割であったことに対し、介護予防に取り組んでいると回答した者が約５割となっていた。  　そこで、歩いて通える地域の集会所等において介護予防教室を実施することで、高齢者が健康づくりに係る知識の習得する機会を提供し、個人でも簡単に介護予防に取り組むことができるよう体制を整える。 |
| 第７期における具体的な取組 |
| 高齢者が介護予防に関する知識・体操を習得するための介護予防教室を実施するとともに、日常生活でも健康づくりに取り組めるよう地域のサークル活動等の情報を掲載した冊子を配布する。 |
| 目標（事業内容、指標等） |
| 平成２９年度　　平成３０年度　　令和元年度　　　令和２年度  ・実施回数（回）　　　　　４２２　　　　４６６　　　　　４６６　　　　　４６６  ・参加延人数（人）　１０，２６６　１１，９７５　　１２，４１０　　１２，８３５  ・冊子作成部数（部）２７，０００　２７，０００　　２７，５００　　２８，０００  ・掲載団体数（団体）　　　１００　　　　１１０　　　　　１２０　　　　　１３０  　※日常生活における主体的な介護予防の取組を推進するため、介護予防教室を実施するほか、地域のサークル活動等の情報を掲載した冊子を配布している。 |
| 目標の評価方法 |
| * 時点   □中間見直しあり  ☑実績評価のみ   * 評価の方法   　・　事業実施回数及び参加延人数が増えたか。  　・　介護予防ガイドブック掲載団体数が増えたか。  　・　アンケート調査において、介護予防に取り組んでいる割合が増えたか。外出しない割合が減少したか。 |

取組と目標に対する自己評価シート

|  |  |
| --- | --- |
| 年度 | 令和元年度 |

|  |
| --- |
| 前期（中間見直し） |
| 実施内容 |
|  |
| 自己評価結果 |
|  |
| 課題と対応策 |
|  |

|  |
| --- |
| 後期（実績評価） |
| 実施内容 |
| ●介護予防教室等の実施  　にいざ元気アップ広場（実施回数：２６６回　参加延人数：６，３６７人）  　介護予防ウォーキング教室（実施回数：４回　参加延人数：１０７人）  　にいざ元気アップウォーキング（実施回数：５回　参加延人数：２５４人）  　認知症予防教室（実施回数：６回　参加延人数：１２３人）  ●介護予防ガイドブック  　作成部数：１５，０００部　掲載団体数：１４１団体 |
| 自己評価結果【△】 |
| ●実施回数　　（平成２９年度）４３４回　　　→（令和元年度）２８２回  ●参加延人数　（平成２９年度）９，７２２人　→（令和元年度）６，８５１人  ●冊子作成部数（平成２９年度）２７，０００部→（令和元年度）１５，０００部  ●掲載団体数　（平成２９年度）１０２団体　　→（令和元年度）１４１団体  ●介護予防・日常生活圏域ニーズ調査  　介護予防の取組　（平成２８年度）５２．２％→（令和元年度）３７．１％  　ほとんど外出しない回答者（平成２８年度）４．２％→（令和元年度）３．８％  ・介護予防ガイドブックの掲載団体数が増え、ほとんど外出しないと回答した者の割合が減少したが、介護予防教室の実績が目標を下回ったことや、アンケート調査での介護予防の取組をしている者の回答割合が減少したことから「△」の評価とした。  参考  　介護予防教室のうち、にいざ元気アップ広場の参加者については、５年間（平成２６年度～令和元年度）の追跡調査の結果、要介護認定率や介護サービス給付費が抑制されているという結果が出ている。 |
| 課題と対応策 |
| ・介護予防に取り組んでいない理由としては、仕事、趣味関係の活動、介護・子育てをしているという回答者が多かった。  ・にいざ元気アップ広場の参加者に認定率等の抑制効果が出ているが、事業の参加者はリピーターが多く、新規参加者の獲得について、周知方法の改善等を図る必要がある。  ・地域活動団体の情報について、地域に偏りがある。市内全域の活動内容を満遍なく情報収集するとともに、通いの場が不足している地域には、積極的に立上げ支援を行っていく必要がある。 |